

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	自立支援医療(精神通院医療)に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

富山県は、自立支援医療(精神通院医療)事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

富山県知事

## 公表日

令和6年8月29日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	自立支援医療(精神通院医療)に関する事務
②事務の概要	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する統合失調症、精神作用物質による急性中毒、その他の精神疾患(てんかんを含む。)を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する病状にある者に対し、自立支援医療費(精神通院医療)の支給に係る事務を実施し、自立支援医療費受給者証を交付し、交付台帳を管理している。</p> <p>特定個人情報保護ファイルは次の事務に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・自立支援医療の支給に関する事務</li><li>・自立支援医療の支給認定及び変更等に関する事務</li></ul> <p>&lt;Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る自立支援医療(精神通院医療)に関する事務&gt; ・情報連携のため、本市区町村は、Public Medical Hub(PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。</p>
③システムの名称	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)受給者証交付事務システム、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、Public Medical Hub(PMH)
2. 特定個人情報ファイル名	
精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)受給者証交付事務システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表の117の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第60条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号、番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表42の項、80の項、125の項、144の項、161の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	富山県厚生部健康対策室健康課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	富山県経営管理部総務課情報公開係 〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1番7号 電話076-444-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	富山県厚生部健康対策室健康課精神保健福祉担当 〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1番7号 電話 076-444-3223

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年3月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年3月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ O ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ O ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月27日	所属長	課長 太田 浩男	参事・課長 助野 吉昭	事後	
平成29年6月27日	対象人数	平成28年3月31日 時点	平成29年3月31日 時点	事後	
平成29年6月27日	取扱者数	平成28年3月31日 時点	平成29年3月31日 時点	事後	
平成30年6月20日	所属長	参事・課長 助野 吉昭	課長	事後	
平成30年6月20日	法令上の根拠	<p>(別表第二における情報提供の根拠)            番号法第19条第7項 別表第二の26、56の2、及び87の項            番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条第1号タ、第30条第11号、第44条第1項タ</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠)            番号法第19条第7項 別表第二の108、109、110の項            番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第55条第1号、第55条の2            ※別表第二の109、110の項に係る主務省令は未制定</p>	<p>(別表第二における情報提供の根拠)            番号法第19条第7項 別表第二の26、56の2、及び87の項            番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条第1号チ、第30条第12号、第44条第1号チ</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠)            番号法第19条第7項 別表第二の108、109、110の項            番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第55条第1号、第55条の2、第55条の3</p>	事後	
平成30年6月20日	対象人数	平成29年3月31日 時点	平成30年3月31日 時点	事後	
平成30年6月20日	取扱者数	平成29年3月31日 時点	平成30年3月31日 時点	事後	
令和1年5月21日	システムの名称	精神保健福祉(自立支援(精神通院)・精神手帳)管理システム、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)受給者証交付事務システム、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム	事後	
令和1年5月21日	特定個人情報ファイル名	精神保健福祉(自立支援(精神通院)・精神手帳)管理システムファイル	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)受給者証交付事務システムファイル	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年5月21日	法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条第7項 別表第二の26、56の2、及び87の項 番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条第1号チ、第30条第12号、第44条第1号チ  (別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第7項 別表第二の108、109、110の項 番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第55条第1号、第55条の2、第55条の3	(別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条第7項 別表第二の26、56の2、及び87の項 番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条第1号チ、第30条第12号、第44条第1号チ	事後	
令和1年5月21日	対象人数	平成30年3月31日 時点	平成31年3月31日 時点	事後	
令和1年5月21日	取扱者数	平成30年3月31日 時点	平成31年3月31日 時点	事後	
令和2年6月29日	対象人数	平成31年3月31日 時点	令和2年3月31日 時点	事後	
令和2年6月29日	取扱者数	平成31年3月31日 時点	令和2年3月31日 時点	事後	
令和3年7月1日	評価実施機関における担当部署	富山県厚生部健康課	富山県厚生部健康対策室健康課	事後	
令和3年7月1日	特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	富山県経営管理部文書総務課情報公関係	富山県経営管理部総務課情報公関係	事後	
令和3年7月1日	特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	富山県厚生部健康課精神保健福祉係	富山県厚生部健康対策室健康課精神保健福祉係担当	事後	
令和3年7月1日	対象人数	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	
令和3年7月1日	対象人数	令和2年3月31日 時点	令和3年3月31日 時点	事後	
令和3年7月1日	取扱者数	令和2年3月31日 時点	令和3年3月31日 時点	事後	
令和3年9月28日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携	(別表第2における情報提供の根拠) 番号法第19条第7項	(別表第2における情報提供の根拠) 番号法第19条第8号	事後	
令和5年12月26日	対象人数	1,000人以上1万人未満	1万人以上10万人未満	事後	
令和5年12月26日	対象人数	令和3年3月31日 時点	令和5年3月31日 時点	事後	
令和5年12月26日	取扱者数	令和3年3月31日 時点	令和5年3月31日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年8月29日	特定個人情報ファイルを取り扱う事務	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する統合失調症、精神作用物質による急性中毒、その他の精神疾患(てんかんを含む。)を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する病状にある者に対し、自立支援医療費(精神通院医療)の支給に係る事務を実施し、自立支援医療費受給者証を交付し、交付台帳を管理している。</p> <p>特定個人情報保護ファイルは次の事務に使用する。</p>	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する統合失調症、精神作用物質による急性中毒、その他の精神疾患(てんかんを含む。)を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する病状にある者に対し、自立支援医療費(精神通院医療)の支給に係る事務を実施し、自立支援医療費受給者証を交付し、交付台帳を管理している。</p> <p>特定個人情報保護ファイルは次の事務に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援医療の支給に関する事務</li> <li>・自立支援医療の支給認定及び変更等に関する事務</li> </ul> <p>&lt;Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る自立支援医療(精神通院医療)に関する事務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報連携のため、本市区町村は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。</li> <li>・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。</li> <li>・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。</li> </ul>	事前	
令和6年8月29日	(システムの名称)	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)受給者証交付事務システム、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)受給者証交付事務システム、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、Public Medical Hub (PMH)	事前	
令和6年8月29日	個人番号の利用	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号法」という。)第9条第1項別表第一の84の項 番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第60条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号法」という。)第9条第1項別表の117の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第60条	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年8月29日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携	(別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条第8号 別表第二の26、56の2、及び87の項 番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条第1号チ、第30条第12号、第44条第1号チ	番号法第19条第8号、番号法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表42の項、80の項、125の項、144の項、161の項	事前	
令和6年8月29日	対象人数	令和5年3月31日 時点	令和6年3月31日 時点	事前	
令和6年8月29日	取扱者数	令和5年3月31日 時点	令和6年3月31日 時点	事前	
令和6年8月29日	特定個人情報ファイルの取扱いの委託	委託しない	委託する 十分である	事前	